

ドイツ統一後の自由民主党の盛衰
政党システム内で位置づけの変化をめぐって

Aufstieg und Fall der Freien Demokratischen Partei seit der
deutschen Wiedervereinigung
-im Hinblick auf die veränderte Rolle im Parteiensystem-

河崎 健

Takeshi KAWASAKI

Die Freie Demokratische Partei (FDP) hatte vor der Wiedervereinigung längst als drittstärkste Partei zwar eine kleine, aber als „Mehrheitsbeschaffer“ für die Koalitionsbildung mit einer der großen Parteien eine wichtige Rolle gespielt. Im vereinigten Deutschland aber muss sich diese Rolle wegen der abnehmenden Zustimmungsrates für die beiden großen Parteien und der zunehmenden Beliebtheit der kleinen Parteien, verändern. Einige dieser kleinen Parteien penetrieren die Sphäre vom Liberalismus, teils als neoliberal (AfD) teils als linksliberal (Die Grünen), wodurch das Selbstverständnis der freien Demokraten schwer zu definieren ist. Die FDP geriet nun in der Parteiorganisation in eine Identitätskrise, in dem Parteiensystem in den immer harten Wettkampf gegen andere „liberale“ Parteien. In diesem Artikel wird die Geschichte der FDP seit der Wiedervereinigung verfolgt. Dadurch versuche ich zu beantworten, warum es so aussieht, als ob die FDP, die lange als Koalitionspartei im Regierungslager blieb und bleiben wollte, sich jetzt eher an der Opposition orientiert.

はじめに

冷戦期の1960年代から80年代初頭まで、西ドイツでは選挙制度等の

影響で長らく3つの政党しか議席を獲得できなかった。中道の小政党・自由民主党（FDP）はわずかに10%前後の得票率にしか達しないながらも、時代によって、単独過半数に届かない左右の二大政党のどちらかと連立を組むことで、その規模以上の存在感を発揮することができた。当時の西ドイツの政治学においても、「安定した多数派形成に寄与する党」、「与党内野党として大政党の政策に自由主義的修正を加える党」（Kaack,1979; Dittberner,1986）として肯定的に捉える向きも多かった。国際的には、南欧などでは左右に分かれていた自由主義政党が、西ドイツでは選挙制度の影響により1つにまとまっていたことが、小党ながら安定できた理由であろう（Smith,1988）。

しかしながら、1990年のドイツ統一以降、二大政党の得票率低下や小政党の増加により、「多数派形成」役としてのFDPも変貌を迫られるようになった。左右の二大政党間でキャスティング・ボートを握ることはままならず、右派陣営の一角として、事実上、中道右派の大政党キリスト教民主/社会同盟（CDU/CSU）との連立を続けるしか選択肢はなくなったのである。そして左右の極端政党が台頭してくると小政党の数がさらに増加し、お互いの競争も激化、ついに2013年、FDPは得票率5%を下回り¹、1949年の西ドイツ建国以来堅持してきた連邦議会の議席を失うことになった。

西ドイツ時代にはつねに与党の一角を占めることで内外にアピールし、少なくとも2009年の政権与党入りの頃までは党内でも与党入りを希求する声が多かったFDP。そのFDPが2017年秋の連邦議会選挙後の連立交渉決裂を機に野党に留まることを優先させるようになったのは何故だろうか。与党入りを目指す政党と、野党としての活動を優先させる政党にはどのような違いがあるのだろうか。

本稿では、統一以降のFDPの動向を、時間的経緯と並行して党内の左右自由主義の盛衰、他党との関係を後追いすることで、「常連与党」だったFDPが「野党希望」に変転した理由を問うてみたい。

1 ドイツの選挙制度は我が国では小選挙区比例代表併用制と呼ばれるが、基本的には比例代表制の1変種である。比例代表制による小党分立を回避するため比例代表区での得票率が5%を下回ると、議席が配分されないなどの規定がある。選挙制度の特徴と近年の選挙制度改革の論議に関しては、河崎,2015a; 2018b、を参照。

ドイツ統一後の自由民主党の盛衰
政党システム内で位置づけの変化をめぐって

Aufstieg und Fall der Freien Demokratischen Partei seit der
deutschen Wiedervereinigung
-im Hinblick auf die veränderte Rolle im Parteiensystem-

河崎 健

Takeshi KAWASAKI

Die Freie Demokratische Partei (FDP) hatte vor der Wiedervereinigung längst als drittstärkste Partei zwar eine kleine, aber als „Mehrheitsbeschaffer“ für die Koalitionsbildung mit einer der großen Parteien eine wichtige Rolle gespielt. Im vereinigten Deutschland aber muss sich diese Rolle wegen der abnehmenden Zustimmungsrates für die beiden großen Parteien und der zunehmenden Beliebtheit der kleinen Parteien, verändern. Einige dieser kleinen Parteien penetrieren die Sphäre vom Liberalismus, teils als neoliberal (AfD) teils als linksliberal (Die Grünen), wodurch das Selbstverständnis der freien Demokraten schwer zu definieren ist. Die FDP geriet nun in der Parteiorganisation in eine Identitätskrise, in dem Parteiensystem in den immer harten Wettkampf gegen andere „liberale“ Parteien. In diesem Artikel wird die Geschichte der FDP seit der Wiedervereinigung verfolgt. Dadurch versuche ich zu beantworten, warum es so aussieht, als ob die FDP, die lange als Koalitionspartei im Regierungslager blieb und bleiben wollte, sich jetzt eher an der Opposition orientiert.

はじめに

冷戦期の1960年代から80年代初頭まで、西ドイツでは選挙制度等の

影響で長らく3つの政党しか議席を獲得できなかった。中道の小政党・自由民主党（FDP）はわずかに10%前後の得票率にしか達しないながらも、時代によって、単独過半数に届かない左右の二大政党のどちらかと連立を組むことで、その規模以上の存在感を発揮することができた。当時の西ドイツの政治学においても、「安定した多数派形成に寄与する党」、「与党内野党として大政党の政策に自由主義的修正を加える党」（Kaack,1979; Dittberner,1986）として肯定的に捉える向きも多かった。国際的には、南欧などでは左右に分かれていた自由主義政党が、西ドイツでは選挙制度の影響により1つにまとまっていたことが、小党ながら安定できた理由であろう（Smith,1988）。

しかしながら、1990年のドイツ統一以降、二大政党の得票率低下や小政党の増加により、「多数派形成」役としてのFDPも変貌を迫られるようになった。左右の二大政党間でキャスティング・ボートを握ることはままならず、右派陣営の一角として、事実上、中道右派の大政党キリスト教民主/社会同盟（CDU/CSU）との連立を続けるしか選択肢はなくなったのである。そして左右の極端政党が台頭してくると小政党の数がさらに増加し、お互いの競争も激化、ついに2013年、FDPは得票率5%を下回り¹、1949年の西ドイツ建国以来堅持してきた連邦議会の議席を失うことになった。

西ドイツ時代にはつねに与党の一角を占めることで内外にアピールし、少なくとも2009年の政権与党入りの頃までは党内でも与党入りを希求する声が多かったFDP。そのFDPが2017年秋の連邦議会選挙後の連立交渉決裂を機に野党に留まることを優先させるようになったのは何故だろうか。与党入りを目指す政党と、野党としての活動を優先させる政党にはどのような違いがあるのだろうか。

本稿では、統一以降のFDPの動向を、時間的経緯と並行して党内の左右自由主義の盛衰、他党との関係を後追いすることで、「常連与党」だったFDPが「野党希望」に変転した理由を問うてみたい。

1 ドイツの選挙制度は我が国では小選挙区比例代表併用制と呼ばれるが、基本的には比例代表制の1変種である。比例代表制による小党分立を回避するため比例代表区での得票率が5%を下回ると、議席が配分されないなどの規定がある。選挙制度の特徴と近年の選挙制度改革の論議に関しては、河崎,2015a; 2018b、を参照。

1. 1990年代のFDP²

1-1. ゲンシャー外相の引退と党の低迷

統一の年1990年の総選挙でFDPは歴史的な勝利を収めた。とりわけ旧東独地域出身のゲンシャー外相（当時）の人気と同地域に残った東独の自由民主党（LDP）党員などの支持が大きかったこと、コール政権を支持する人の分割投票が大きく影響したと思われる³。

だがその後FDPは退潮の一途を辿ることになった。低迷の発端は、1992年のゲンシャー引退から顕在化していった。後任の外相に、法相のキンケルが転任となったのである⁴。一般党員にとってキンケルの魅力は、政党不信・政治不信蔓延の時代にあって政治の世界でのみ生きてきた職業政治家ではなかったことであった（Lösche/Walter, 1996, 164）。しかし彼の党首就任後、FDPは選挙で軒並み敗北することになる。1993年以降の州議会選挙、欧州議会選挙で議席の減退と喪失が続いたが、翌1994年の連邦議会選挙では、第二票キャンペーンが奏功したのか⁵、辛うじて議席を確保し、連立政権も続投となったのである⁶。そしてその直後の1994年12月にテューリンゲン（Th）州のゲラで党大会が開催された。

この大会でのキンケルの党首演説は最悪であった。どの党でも党大会での演説の出来は党（代議）員の支持獲得に不可欠であり、原稿を読むこと

2 今節と次節は、河崎, 2005, を加筆・修正したものである。

3 ゲンシャーの出身地ハレでは、FDPは史上初めて小選挙区議席を獲得した。また分割投票とは、政権支持はするものの首班政党はあまり支持しない等の理由により、第一票（小選挙区）と第二票（比例代表区）を別々の党に投票することである。固定支持者だけでは5%に満たず、議席を獲得できないといわれるFDPは長年、連立パートナーの支持者に対して、「政権維持のため第二票をFDPに」という「第二票キャンペーン」を展開してきた。Roberts, (1988)、参照。

4 キンケルは元法務官僚でゲンシャーの側近であったが、党所属歴も短く、また連邦議会議員でもなかったため、外相就任には党内で少なからず論議を呼んだ。が結局、党大会での主張が党員に支持され、指導層が推していたアダム・シュヴェッツナーを投票で破ったのである。この時期の党指導部の動向については、Vorländer, 2003a, 73-74、参照。またドイツ連邦議会議員のキャリア等については、河崎, 2015b、を参照。

5 1994年のFDPは、この第二票キャンペーンのみならず、選挙スローガンにも「コールを選ぶ人はキンケルを選ばなくてはならない」、「コールかPDSか」といった文言を掲げ、完全にコールに依存した選挙戦を行っていた（Lösche/Walter, 1996, 163）。現在では緑の党もこの第二票キャンペーンを展開している。なお選挙制度改革により新制度が導入された後にはこの戦略は通用しなくなっている。この点については、河崎, 2018b、参照。

6 当時、州・市長村議会では相次いで議席を失ったために政党財政からの収入は減り、党員数も減少したことで党の地方組織は壊滅的打撃を被っている（Lösche/Walter, 1996, 161）。

1. 1990年代のFDP²

1-1. ゲンシャー外相の引退と党の低迷

統一の年1990年の総選挙でFDPは歴史的な勝利を収めた。とりわけ旧東独地域出身のゲンシャー外相（当時）の人気と同地域に残った東独の自由民主党（LDP）党員などの支持が大きかったこと、コール政権を支持する人の分割投票が大きく影響したと思われる³。

だがその後FDPは退潮の一途を辿ることになった。低迷の発端は、1992年のゲンシャー引退から顕在化していった。後任の外相に、法相のキンケルが転任となったのである⁴。一般党員にとってキンケルの魅力は、政党不信・政治不信蔓延の時代にあって政治の世界でのみ生きてきた職業政治家ではなかったことであった（Lösche/Walter, 1996, 164）。しかし彼の党首就任後、FDPは選挙で軒並み敗北することになる。1993年以降の州議会選挙、欧州議会選挙で議席の減退と喪失が続いたが、翌1994年の連邦議会選挙では、第二票キャンペーンが奏功したのか⁵、辛うじて議席を確保し、連立政権も続投となったのである⁶。そしてその直後の1994年12月にテューリンゲン（Th）州のゲラで党大会が開催された。

この大会でのキンケルの党首演説は最悪であった。どの党でも党大会での演説の出来は党（代議）員の支持獲得に不可欠であり、原稿を読むこと

2 今節と次節は、河崎, 2005、を加筆・修正したものである。

3 ゲンシャーの出身地ハレでは、FDPは史上初めて小選挙区議席を獲得した。また分割投票とは、政権支持はするものの首班政党はあまり支持しない等の理由により、第一票（小選挙区）と第二票（比例代表区）を別々の党に投票することである。固定支持者だけでは5%に満たず、議席を獲得できないといわれるFDPは長年、連立パートナーの支持者に対して、「政権維持のため第二票をFDPに」という「第二票キャンペーン」を展開してきた。Roberts, (1988)、参照。

4 キンケルは元法務官僚でゲンシャーの側近であったが、党所属歴も短く、また連邦議会議員でもなかったため、外相就任には党内で少なからず論議を呼んだ。が結局、党大会での主張が党員に支持され、指導層が推していたアダム・シュヴェッツナーを投票で破ったのである。この時期の党指導部の動向については、Vorländer, 2003a, 73-74、参照。またドイツ連邦議会議員のキャリア等については、河崎, 2015b、を参照。

5 1994年のFDPは、この第二票キャンペーンのみならず、選挙スローガンにも「コールを選ぶ人はキンケルを選ばなくてはならない」、「コールかPDSか」といった文言を掲げ、完全にコールに依存した選挙戦を行っていた（Lösche/Walter, 1996, 163）。現在では緑の党もこの第二票キャンペーンを展開している。なお選挙制度改革により新制度が導入された後にはこの戦略は通用しなくなっている。この点については、河崎, 2018b、参照。

6 当時、州・市長村議会では相次いで議席を失ったために政党財政からの収入は減り、党員数も減少したことで党の地方組織は壊滅的打撃を被っている（Lösche/Walter, 1996, 161）。

に終始したキンケルの評判はこの党大会で一変したという。加えて FDP の党体質も少なからず影響した。二大政党の CDU/CSU やドイツ社会民主党 (SPD)⁷ では、党大会は党内集団や派閥間の話し合いの場でもあり、これら集団の幹部級の人事問題が大会中に予想外の方向に行くことは滅多にない⁸。これに対して FDP には集団間・派閥間の取り決めはなく、党大会の演出もない。党は極めて個人主義的で、個々の代議員の気分と感情が支配的だというのである。この演説後、党代議員の間からは党首辞任の声が高まった。その後一部の幹部が党首を擁護し、キンケル自身が翌日提出した自身の信任問題が投票により支持されたため、続投となる (Lösche/Walter, 1996,164-5)。が結局、党首は翌 1995 年 6 月にヘッセン (He) 州党首のゲルハルトに交代することになった。

統一時に旧東独の自由主義政党の組織を継承した FDP だが⁹、その後は急速に党員数を減らしていった。また CDU や民主社会党 (PDS) のように過去の経歴を問われた者も含めて党エリートは急激に交代したのである (Hoffmann-Lange, 2003, 226)¹⁰。

東での低迷の一因は、党の支持基盤にも関係する。西の FDP では 1982 年の政権交代以降、自由主義右派が主流になり、社会的自由主義よりも新自由主義を標榜する政党になっていた (Dittberner, 1986, 54ff.)。1994 年の選挙では、党の外部から「高所得者の政党」(Partei der Besserverdienenden) というレッテルがつけられるほど右派優位な状況になっていたのである。他方、東の FDP は自由主義を標榜するとはいえず、東独時代は SED 傘下のブロック政党であり、党員・支持者の大半は労働者であった。東西対照的な支持者層は統一後も変わらず、経済寄りにシフトする FDP から東の党員・支持者は離れたのである。もっとも市町村では 1990 年代を通して FDP は安定して 5 % 以上の支持を集めており (Vorländer, 2003b, 112)、2004 年の地方選でも個人に投票する第一票の

7 統一から近年までの CDU と SPD の動向については、河崎, 2017; 2018a、参照。

8 この点で代表的な例外は、前述した 1995 年 SPD 党大会での党首交代であろう。

9 東独のブロック政党の組織継承は直後の選挙戦はともかく、その後の党運営にはむしろ障害になったという。FDP に合併された LDP (旧 LDPD) と NDPD には常勤職員が 3000 人以上おり、人件費不足から負担となったためである。反面、ブロック政党の財産として 480 万 DM の相続が認められた (Lösche/Walter, 1996, 161)。

10 旧東独の LDP 党員の 95 % は旧党員 (ブロックフロエーテ) であった (Vorländer, 2003a, 71)。統一後の脱党者は多かったが、新旧党員対立は CDU ほど深刻化しなかった。

得票率は高かった。草の根レベルでは東独時代からの LDP の地方名望家への支持は依然安定していたのである。

党員減と党組織弱体化が進みながらも、自治体レベルでは高支持率を維持するという傾向は、名望家政党であったかつてのドイツ自由主義に近い。元々 FDP には、大政党とは異なり全国隅々まで展開できる組織力はない。地方組織に欠けるか、あってもごく少人数のインフォーマルなつながりが党組織の代行をしているところもある。そのため地方選などへの立候補取り付けも党員だけに限定せず、非党員である関係団体メンバーも擁立してきた。それでも 1960 年代頃までは地方組織も安定し、州単位で組織は凝集性を保っていたのである。党組織全体でも州の独自性が高く、連邦党組織の役割は州同士の利益調整が中心であった。だが 1969 年の政権交代後の州・地方選敗北から脱党者も増え、また非党員でも FDP を支持した地方の名望家層が解体されることで、地方組織の崩壊はさらに進んでいった。一方、連邦レベルでは議席を失うことなく、1998 年まで与党であったことから、政党財政による収入が確保でき、また連邦議会院内会派や連邦閣僚への資金・人材面での供給が安定した。こうして連邦、とくに会派事務局が党の選挙戦の統制や政策審議の機関になってくる。州でも州会派に人材は供給されるのだが、選挙結果が安定せず議席を失う州も多いため、次第に連邦の院内会派が党の中核となってきたのである (Lösche/Walter, 1996, 170) ¹¹。

1-2. 新自由主義路線の徹底と党内対立

1990 年代半ばの停滞、さらに (緑の党も含めた) 他党が中道寄りになってきたため、元来の中道政党 FDP の独自性が薄れてきた (Alemann, 2003, 75)。そこで党は新たな政策的プロフィールを模索しだしたのである。そのひとつは 1970 年代後半から党内で台頭してきたネオリベラル路線の徹底であり、減税、脱官僚支配、社会保険への民間参入といった主張につながっていった。もうひとつは CDU/CSU の右側に党を位置づけようという動きである。もっとも極端だったのはベルリンの党支部で、ここでは 1994 年から 1995 年の党内権力闘争の結果、党員の右傾化が顕在化してき

11 与党時代には連邦官僚や大臣スタッフに党の政策作りも委任していた (Lösche/Walter, 1996, 176)。この辺りからも日本の政党に一番近いのは FDP かもしれない。

た¹²。折りしも隣国オーストリアでは、同じ自由主義系でナチス擁護発言をしていた自由党党首 J. ハイダーが 1993 年に外国人排斥の発言をしたこともあり、ドイツ国内での FDP の「自由党化」を懸念する声も出ていた。

党中央でも連邦の政策をめぐる党内では意見対立が起きていた。ひとつは盗聴法に関してである。組織犯罪の横行を危惧したコール首相と SPD の一部は、犯罪者対策の方策としてプライバシーの領域の盗聴に同意したのだが、法治国家原理遵守を主張する自由主義政党 FDP には、個人の自由侵害は受け入れがたかったのである。党员投票は連立間、および党内の路線間の争いになった。党内左派のロイトホイザー＝シュナレンベルガー法相は自身の進退もこの決定に委ねたのである。結局、党员投票では盗聴法決議への賛成多数となり、法相は辞任することになった。これにより FDP の法治国家政党としてのイメージは悪化、党はますます経済自由主義の位置に固定されることになる¹³。

一方、1994 年制定の介護保険を巡って FDP 内では、新たな保険制度の導入が福祉財政の悪化を助長するという懸念が広がった。CDU の「社民化傾向」にも非難の声が挙がったが、表立った批判にはならなかった。それは党内に大連立政権誕生への脅威が存在したからである。1982 年以来、FDP には連立パートナーの選択肢は事実上、CDU/CSU しがなく¹⁴、FDP は「バビロン捕囚」のような存在になっていたのである (Vorländer, 2003a, 75)¹⁵。

12 当時ベルリンの FDP 党組織は居住地区での党加入を義務づけてはいなかった。権力闘争の折、若い「新右翼」の活動家が大量にベルリン内のある地区組織に入党し、党员の多数派を獲得し、地区の権力を獲得する。すると今度は別の地区に移動して同様のことを繰り返す。「移動砂丘」、「トラック・デモクラシー」ともいわれた方法で同州内に一時、右翼化傾向が顕著になったのである。これは他党と異なり、FDP の地方組織があまりに脆弱であることに起因しているよう (Lösche/Walter, 1996, 184-5)。

13 コール政権末期の 1998 年に基本法 13 条（「住居の不可侵」）が改正され、盗聴法が成立した。盗聴対象から医師・弁護士・ジャーナリストなどは対象外になるなど、FDP と緑の党の意向が反映され、穏健に修正された。

14 1997 年締結の「ヴィースバーデン原則」は新自由主義路線を踏襲したもので、CDU/CSU との連立を再開した 1982 年以降のトレンドが継続していることを示している。この間、自由主義左派が中心に掲げてきた教育政策の他、市民に近い政党をアピールする試みもあったが、成果は芳しくなかった (Kubat, 2008, 103)。

15 また、1992 年に二大政党が移民流入の増加を懸念して庇護法改正で合意したことも大連立脅威論につながっていた (Saalfeld, 1997, 81)。

2. 野党としての FDP

2-1. 新路線の模索

カリスマ的な指導者の不足、政策的ジレンマに加えて、連立パートナーの CDU コール首相の不人気も災いし、FDP は 1998 年選挙で敗北、29 年ぶりに下野することになった。野党となった FDP は再び新路線を模索する。経済自由主義が大勢となった党内では、規制・官僚制打破といった新自由主義¹⁶的主張がますます強まった。2001 年、期待の若手幹事長ヴェスターヴェレが満を持して党首になると、党は 2002 年の連邦議会選挙でのイメージ戦略を練り直し、①連立の可能性を拡大（FDP 抜きに政権構成は不可）、②独自性と独立性の主張（首相候補の擁立）、③全国民のための政党、という目標を設定した。さらにヴェスターヴェレの若さを売りにした「愉快的選挙戦」(Spaßwahlkampf) を展開し、得票率 18% を目指すなど徹底した若年層獲得の戦略を立てたのである¹⁷。その一方で政策面ではネオリベラル色が強く（スローガンは、法治国家・社会的市場経済・教育とヨーロッパの党）、コミュニタリアニズムとリベラリズムの相克など、左右の自由主義のあり方を巡る論争は起こらなかった (Vorländer, 2003b, 114-5)。

ヴェスターヴェレが SPD との連立の可能性を示唆した背景には、1990 年代終盤からの支持者の連立指向の変化が見られたことによる。例えば、2000 年の最大州ノルトライン・ヴェストファーレン (NRW) 州の選挙前には、支持者の 55% が SPD との連立を支持している (Nielauß, 2002, 127)。また当時発覚していた献金汚職による CDU のイメージダウンも影響している。選挙戦では終盤になって、副党首に下がったミュレマン¹⁸が反ユ

16 新自由主義という概念は決して新しいものではなく、ドイツでは 1949 年の建国時のエアハルト経済相の時分より定着している概念である。しかし同じ新自由主義でも当時は「オールド自由主義」という名称で、「社会的義務も伴った自由主義」として社会的市場経済の思想的背景となっていたのである。FDP「新自由主義派」の論客ラムスドルフは、1997 年のインタビューで、この時期の新自由主義は FDP 本来のオールド自由主義とは相いれないとして、怒りを露わにしている (Leuschner, 2015, 216ff.)。

17 この 2002 年の選挙戦の下地になったのは 2000 年の NRW 州議会選での勝利であった。この選挙で当時の党首ミュレマンは、伝統に囚われない選挙戦を展開すべく、派手なプラカードや明快な個人化選挙、さらに連立相手を明言せず、得票率 8% を目指した「プロジェクト 8」と謳ったキャンペーンで 9.8% を獲得、喪失していた議席を回復したのである (Treibel 2018, 323)。

18 ミュレマンの言動は総選挙後問題となり、最大州 NRW 党首の座も追われることになった。

ダヤキャンペーンを展開、右傾化路線を採ったことが不評を買い、SPDとの連立可能性は有権者に認知されず、選挙では、7.4%しか獲得できなかった。

2-2. FDP 支持層と政策的展開

もっとも2002年選挙では若年層の支持率は上昇している(河崎,2004)。2001年には、新党員の約46%が35歳以下であった。またこの頃FDP青年組織(青年民主主義者(JD))のメンバー増は、他の青年団体に比しても著しかった。これはヴェスターヴェレ新党首の下での若い党というイメージ作りがある程度成功したためであろう(Vorländer,2003,112-3)。

とはいえFDPの典型的支持者は特定の組織と無関係な浮動者層が中心で、自営業・ホワイトカラー役員といった中間層出身者が多い。また教会と労組に結びつかず、高学歴と高所得が特徴でもある。彼らは投票を手段的に考えており(Pickel,1999,285)、投票行動の状況依存度が高いと考えられている。また世代的には1965年から1975年頃に生まれた世代で、いわゆる68年世代と対立するように物質的価値・消費生活を重視するといわれる¹⁹。この世代が2000年代、とくに2009年の選挙で、党首ヴェスターヴェレ²⁰を世代の一モデルとしてFDPに投票したのである。だが彼らは心底FDPを支持する訳ではなく、忍耐力のない業績重視の個人主義者という特質もあるのだろう(Treibel 2014, 2018)。2013年にはもはやFDP支持に廻らず、同党の議席喪失の一因になったのである。

FDPの政策面を概観すると、経済政策では新自由主義へ傾斜しているものの、その他の分野では伝統的な自由主義指向が現在まで強く、CDU/CSUよりSPDや緑の党の主張に近いものも少なくない。2004年末よりFDPは新綱領の準備に取り掛かかり、多文化主義を肯定し、また二重国籍取得の条件緩和(5年のドイツ滞在で市町村議会選挙への投票権取得な

その後背任容疑が浮上し、家宅捜索が入る直前の2003年夏、落下傘を開かず飛行機から飛び降り、投身自殺を遂げたのである。

19 この世代には、「ゴルフ世代」(ゴルフとはフォルクスワーゲンの1車種の名称)という通称があり、世代面でも特徴の面でも我が国の「バブル世代」に相当するだろう。

20 ヴェスターヴェレ自身は1961年生まれでこの世代に属していない。党首在任中の2004年に同性愛者であることを公言するなど異彩を放った政治家であったが、2016年に白血病で早世している。

ど)をする案を検討するようになった。ドイツの文化への理解やドイツ語の習得が前提条件であるが、ドイツ国内での母国語の教育促進もすべきとしている。このように文化政策では CDU/CSU よりもかなりリベラルな指針を示しているが、党内での反発はほとんどなく、綱領策定作業は静かに進んだという (FAZ,11.12.2004) ²¹。

ところが 2005 年の選挙戦では減税を謳った経済自由主義色を前面に出すことになった。これが奏功したのか FDP は当時史上最高の 9.8% の得票率を獲得し、ヴェスターヴェレは連邦議会の院内総務に「進出」したのである。しかし政権復帰はならず、FDP の野党時代はさらに 4 年間続くことになる。

2005 年に誕生したメルケル大連立政権はやがて好況を背景に高い支持を獲得するようになるのだが、2008 年に始まる金融危機において銀行救済を敢行したり、企業支援を議論したりするなど、その「社会民主主義化」(Junge,2011) を懸念する声も出てきた。とくに首班政党 CDU/CSU の経済自由主義信奉派の不満が高まり、その票が連邦と州議会選挙で FDP に流れることになったのである (Niedermayer,2015,104-5)。

3. 与党としての FDP (2009 年～ 2013 年)

3-1. 政権復帰から党首交代

2009 年の連邦議会選挙では、2005 年の新自由主義路線をさらに先鋭化、「手取り分を増やして」や「労働は報われるはずだ」をスローガンに減税を主張する選挙戦を展開した (Niedermayer,2015,105) ²²。この選挙後に FDP が与党入りできたのは、とりわけ CDU の左旋回が大きく影響し

21 しかしこの社会文化面でリベラル色にも比重を置くことで、ラジカルな市場主義を主張しながらも言動不一致の傾向が出たことも否めない (Kubat,2008,105)。また、この FDP の市場主義の不徹底が、例えば、「ドイツのための集会」(KfD) (Konvent für Deutschland) という、新自由主義路線を志向する経済界の重鎮が多く加盟する超党派的な政治アドバイザー集団の発足 (2003 年) を促し、それがやがて AfD (ドイツのための選択) の一翼につながったのかもしれない。KfD については、https://www.konvent-fuer-deutschland.de/deu/medien_und_presse/downloads/kfd_14.pdf (2018 年 11 月 30 日閲覧)。

22 この選挙戦でも選挙綱領には市民権や教育政策にまつわる問題、健康保険制度改革についても謳っていたのだが、注目は減税など「経済自由主義的」政策に絞られたのである (Niedermayer,2105,105)。

ている。同党が中道左派にウイングを伸ばしたことで失った右寄りの票が FDP に流れ、党史上最高の得票率 14.6% の獲得に至ったのである (Jesse 2018,132)。しかし皮肉なことに、野党時代の紆余曲折の末に行き着いた FDP の新自由主義路線が、連立政権発足後メルケル首相の CDU と齟齬を来すことになる。

両党の連立関係が不調だったことは、世論調査からも看取できる。メルケル政権と CDU/CSU の支持率は政権発足から 1 年ほどは下がり続けたが、2011 年初頭より上昇に転じ、2013 年 9 月の選挙直前まで上がり続けている。これに対して FDP の支持率は停滞を続け、2013 年選挙前になっても芳しくなかった (ibid,107)。

FDP の支持停滞が続いた原因の 1 つは、選挙前の公約が実現されなかった点にある。党首ヴェスターヴェレは選挙戦の最中、あまりに減税実現に固執しすぎた感がある (ibid.)。しかし 2009 年 9 月当時はリーマンショックの 1 年後であり、また選挙翌月の 10 月ギリシャで政権交代が起き、新政権による旧政権の粉飾決算が明るみに出され、欧州通貨危機が深刻化したのである。結果的にドイツはこの危機の影響を最小限に抑えることに成功するのだが、危機勃発当初メルケル政権はユーロ危機が続く中で財政悪化を恐れ、減税策は封印したのである。さらに FDP に追い打ちをかけたのが、ホテル業界への課税問題であった。同業界への付加価値税減税策が、FDP の支持団体への優遇策とみなされて批判されたのである。

停滞の原因のもうひとつはトップ政治家の不人気にある。政権と CDU の人気はヨーロッパの顔となったメルケル首相 (CDU 党首) に負うところ大だったのに対して、FDP 党首ヴェスターヴェレは、外相としての入閣に拘った。FDP の顔であった歴代の政治家の多くが外相に就いていたためであろう。しかしヴェスターヴェレの場合、同時に党首も兼務していたことから、内政問題にも積極的に干渉することになった。歴代外相は与野党合意のしやすい外交問題に集中し、政党間対立の激しい内政からは距離を置き、そのことで幅広い層からの支持を得てきたのである²³が、内政

23 ヴェスターヴェレは、蔵相を選ばずに外相を選んだという (Niedermayer,2015,109) が、1997 年発足の英国ブレア政権でブラウン蔵相が大きな影響力を発揮したことに感化されたのか、1998 年発足のシュレーダー政権以降、蔵相は外相以上に影響力の大きいポストになっている。後のメルケル首相時代のショイブレ蔵相がその典型であろう。2018 年発足のメルケル第 4 次政権でも、SPD の副首相で次期首相候補と目されるショルツは、蔵相に就任している。

への介入によりヴェスターヴェレの外相としての人気は歴代に遠く及ばないものになった (ibid.)。同時にヨーロッパ政治が内政と密接に関係するようになり、強いドイツの国力を背景に欧州首脳と渡り合うメルケル首相の人気の陰で、政権の各外相は埋没しがちになってきたのである。

ヴェスターヴェレの不人気ぶりはその後さらに深刻化し、政権発足1年後には退任を求める声も出てきた。とはいえ小政党 FDP には国民的知名度を誇る政治家は限られており、不人気とはいえ圧倒的な地知名度をもつヴェスターヴェレに代わる人材は見つからなかった。だが不人気ぶりは一向に収まらず、党の支持率も回復しないまま、ヴェスターヴェレは2011年5月の党大会で党首に立候補しないことを明言、党首交代が事実上決まったのである。

3-2. 新党首就任から連邦議会選挙敗退まで

後継の党首にはすぐさま、保健相で NDS 州党首であった P. ロessler が内定した。しかし同時に論議された執行部人事をめぐって党内対立が続き、保健相から経済相に転属となったロessler のリーダーシップは早くも疑問視されたのである。さらに就任後に刷新を宣言したものの、原発停止延長案、減税案はことごとく CDU に拒否されたことで、新党首の実行力も問われだす。またヴェスターヴェレが外相に留任したことも FDP の不人気継続に拍車をかけ、2011年9月のベルリン (Be) 市議会選とメクレンブルク・フォアポンメルン (MV) 州議会選で共に得票率が5%を下回り、議席を失ったのである。

党首をはじめ執行部の迷走ぶりに圧力をかけるように党内の反ユーロ派は、ギリシャ支援の是非を党員投票にかけるよう要求してきた²⁴。執行部はユーロ支援の必要性を訴えて反対派を牽制したが、投票は実行に移された。2011年12月に行われた党員投票は有効投票数に達しなかったことで無効となり²⁵、事なきを得たのだが、投票日前に党の期待の星だったリントナー

24 この立場は、思想的には19世紀のマンチェスター資本主義につながる市場原理主義に近いが、FDP の中では偏狭という評価である。その一方で、ギリシャ支援については、国家の財政政策で統制できないユーロがそもそも憲法違反だとして、一部の党内「左派」からも批判の声が上がっている (Leuschner, 2015, 470-1)。

25 約65000人の党員中、投票したのは20364人で投票率は31.4%となり、有効投票率33.3%に達しなかった。なお支援に賛同したのは54.5%の党員であった。<http://www.faz.net/aktuell/politik/inland/fdp-mitgliederentscheid-knapper-sieg-ueber-euro>

幹事長が電撃的に辞任、FDPの改革への期待は一気にしぼんだのである。

以上のように就任直後から不評を買い続けるロesslerは2012年初頭、CDU州首相であったヴォルフ大統領がスキャンダルで辞任すると、ヴォルフの対抗馬で左派政党が推していたガウク（東独国家保安省関連の情報管理機関（「ガウク機関」）代表であった）を指名するようにメルケルに迫った。メルケルは当初ガウク指名を渋るのだが²⁶、最終的には支持に同意し²⁷、2012年に新大統領誕生に至っている²⁸。

自身医師であり保健相も務めたロesslerだが、右傾化の目立つ党を左派寄りにする訳でもなく、一貫性を欠く言動を繰り返しながらも基本的には前任のヴェスターヴェレの路線を継承して、新自由主義路線の徹底化を目指すようになった。そのため連立政策でもSPDや緑とは距離を置く主張をしたのである。これに対して反ロesslerの論客でSH州のクビッキは、SPDと緑と組んだ「信号連合」も視野に入れるように迫っている。

クビッキなどの反対派に突き上げられながらも、2011年の就任以降ロesslerは党首の地位を維持してきた。選挙の年2013年初頭のNDS選挙でも大方の予想を覆して得票増し議席を保持、党首は自身の地位も死守したのである（勝因は選挙戦の手法に関連する。後述）。

同年秋の連邦議会選挙では、社会的公正（減税より財政再建）と市場の自由（ユーロ共同債や財政同盟に反対）という一部矛盾する主張を展開。また最低賃金制には反対であるものの、賃金の下方設定の締結を唱えて、社会福祉面で冷淡というマイナス・イメージ払しょくしようとしたのであ

[skeptiker-11565818.html](#) (2018年11月29日閲覧)。

- 26 メルケルのガウク嫌いを、論者は政治志向よりも個人的な人間関係によるのではと推測している (Leuschner,2015,488)。新教牧師を父にもつメルケルと自身牧師であったガウクの間には東独の宗教事情もあるいは関係しているのかもしれない。また左派政党 (SPDとB90/G) に推されたガウクだが、シュタージ調査機関での活動から、独裁政党社会主義統一党 (SED) 後継のPDSやDL関係者には常に厳しい態度を取る。一方DLも、連邦軍の海外派兵を肯定するガウクを「保守的で政治的な大統領」として非難しており、大統領選挙でも支持をしていない。両者は終始、犬猿の仲であった。
- 27 FDPがガウク支持に廻ったことも知らずに、最後までガウク指名を渋ったメルケルを、ロesslerは、「火がついた鍋に浸かって、沸騰するまで（手遅れになるまで）気付かないカエル」の寓話に例えている (Leuschner,2015,488-9)。在任中メルケルに翻弄されつづけたロessler党首の「ささやかな抵抗」だったのかもしれない。だがこの軽率さが、回復しなかった党首の権威を再度貶めることになった (Niedermayer,2015,117-8)。
- 28 この時期、権威低下の党首ロesslerの下で新基本綱領「カールスルーエ自由テーゼ」が採択された。同綱領では、伝統的な自由主義に基づく教育政策や家族政策が前面に出されたのである。

る。しかし事実上の最低賃金容認を認めるような方針は、それまでドイツの主要政党の中で FDP のみが主張していた経済自由主義的な政策に反するものであり、中核支持層である中間層のリベラル右派を失望させることになった。一方、経済以外の社会的な次元では、従来どおり反権威・リベラルな方針を堅持し、二重国籍容認、同性婚と異性婚の対等な扱い、厳しい治安措置の緩和などを主張したのである (Niedermayer,2015)。

連立政策では、FDP は DL を批判し、黒黄 (CDU/CSU と FDP) 政権か赤赤緑 (SPD、DL、緑の党) 政権か、という伝統的な左右二極化戦略を展開、CDU からの貸し票を期待した「第二票キャンペーン」を張ったのである。しかし同年初頭の NDS 州議会選の経験から、CDU は FDP の第二票キャンペーンに乗らず、「第二票はメルケル票」というスローガンを掲げ、また社会福祉に冷淡とレッテル貼りされた連立パートナー FDP と距離を置く戦略を取った。さりとて FDP との連立継続を頭ごなしに否定していた訳でもなかったため、CDU のメルケル首相の人気にあやかりたかった FDP は CDU との関係を明確に規定できず、その第二票戦略は十全に機能しなかった (Jesse 2018,140)。

4. 議席喪失と党の刷新、そして議席回復へ

4-1. リントナー新党首の党改革

2013 年 9 月の連邦議会選挙で FDP は比例代表で 4.8% しか獲得できず、わずかに 5% に届かなかったことで、1949 年の西ドイツ建国時より維持してきた議席を失うことになった。選挙の敗因はとりわけメルケル首相と CDU の陰に埋没して公約実現をできなかったことと、執行部の不首尾な党運営にあったといえる (Niedermayer,2015)。いずれにせよ、93 あった議席が一気にゼロになったショックは大きく²⁹、選挙直後は FDP の復帰については悲観的な意見が多かった。一度議席を失ってまた復活した政党はそれまで存在していなかったからである (Patton,2017,136)³⁰。

29 この議席喪失で 93 人の連邦議会議員のみならず、約 600 人の秘書が失職。党本部の 38 人の常勤職員中 18 人が解雇された。また 2013 年末には党の負債は 930 万ユーロに達していたという (Lindner,2017)。

30 1990 年に緑の党 (旧西独)、2002 年に PDS が 5% を割って比例議席を失ったが、1990 年には旧東独の緑の党が、2002 年は小選挙区で 2 名の PDS 議員が議席を確保しており、完全に

選挙敗北の責任を取ってロesslerは党首を辞任、代わって2011年に幹事長を辞任していたリントナーが新党首に就任した³¹。リントナーは、幹事長辞任の翌2012年に地元のNRW州の州党首に就任、直後の州議会選挙で筆頭候補として勝利して、同州で失っていた議席の再獲得に貢献した。その後同州議会の院内総務となっていたのである³²。

党首に就任すると、リントナーは党改革に着手した。まず前執行部批判の急先鋒であったSH州のクビッキに副党首就任を、地元NRW州の党幹事長に全国の党事務局長就任を依頼した。その一方で、長年のライバルや旧執行部に近い人物は中枢から外している。また党指導層への女性幹部の積極登用を行っている (Treibel 2018,323)。

さらに議席を失った党の悪いイメージを払拭すべく、党のロゴの変更に着手した。さすがにFDPという名称は変更できないものの、党のロゴにはイニシャルを自由民主主義者 (Freie Demokraten) という単語に入れ替え、黄色一色だったロゴを、黄色にマゼンタ (紅紫色) と派手な色のコンビネーションを交ぜ合わせたものに一新した。そして、NRW州の選挙戦でも依頼した広告会社「故郷」(Heimat) に宣伝を委託、全国一律の広告戦略を立てたのである (ibid.)³³。

さらにリントナーの広告戦略は単に一つ一つの州議会の選挙戦に留まるものではなかった。議席を失い連邦議会院内会派という中枢が存在しないこともあり、次の連邦議会選挙を目指して4年間、党を統合するために自身に合わせたイメージ戦略を作り上げようとしたのであり (Braun,2013)³⁴、かつてのゲンシャー外相のような個人を党の統合の象徴

議席を失ったわけではない。

- 31 2013年に連邦議会で議席を失ったことで、FDPの権力中枢は連邦議会院内会派から大規模州の州連合に移動した (Treibel 2018,331)。最大州NRWで勝利したリントナーが党首に就任できた一因でもあろう。また党首になったリントナーだが、連邦で党が議席を失っていたため、同年にNRW州院内会派副総務に就任し、2017年の州議会選挙で筆頭候補として出馬、勝利して議席数を増やしたが、約4ヶ月後の連邦議会選挙でも筆頭候補として出馬し、選挙後、連邦議会院内総務に就任している。
- 32 この時期に反対派と共にロessler降ろしに打って出る手もあったそうだが、選挙前の党内対立は選挙に不利になるとして自重したという (Lindner,2017)。議席喪失までは予想していなくても敗北間違いない状況では、選挙後の執行部交代の方が得策と判断したのだろう。
- 33 2015年1月6日のいわゆる東方の3博士の祝日での恒例の年頭の演説で、リントナーは、これらの党のロゴの変更案を公表し、党内外に刷新のイメージをアピールしたのである (Ziegler,2016,11)。
- 34 Braun,S., „Aderlass zum Neuanfang der FDP“, in: *Süddeutsche Zeitung*, 26.September 2013. (<https://www.sueddeutsche.de/politik/nach-wahldebakel-aderlass-zum-neuanfang->

にしようとしている感がある。

一方、党の重鎮で元党会計、連邦議会副議長を務めたゾルムスのアドバイスで、党の財政は連邦党本部で一括管理されることになった。二大政党より組織が脆弱で、連邦党本部に対する州支部が強力であった FDP (Dittberner,2010,186-90) にとっては大きな転換である。さらに宣伝費用の支払い分担を投資基金 (Investitionsfonds) という名目で全国の党支部に依頼した。リントナー自身によれば、このような全国での党の一体化が創出できたのは、党にはびこっていた権威的な雰囲気なくなり、協力の文化が定着したからだという (Lindner,2017)。とはいえ批判的な視点からは、組織的に強固ではない FDP ではこのような中央統制の広告戦略は史上初めてとして評価しつつも、新党首を独善的と揶揄する声もある (Papke,2017,162)。

党の政策面では、この議席喪失期間中、FDP は綱領面での刷新を図った。2013 年のシュトゥットガルト宣言では、エコロジーに責任をもつ現代的な社会的市場経済と活力ある市民社会を掲げ、また 2015 年のベルリン党大会では、外国人移民へのビザ発給の指針となるポイント制の導入やカナビス (ドラッグ) の合法化などについての決議をしている。このような政策面での重点移動の成果は 2015 年の党大会で現れている。企業や自営業者の支持が厚い FDP では、経済政策を中心に党大会の議題が進み、通常は税制政策から話が始まることが多いという。しかしこの 2015 年に冒頭のリントナー党首の演説はドイツのデジタル化の必要性から始まっており、次いで国による教育政策の促進で若年層へのチャンス拡大³⁵を訴えるなど、ヴェスターヴェレ時代の減税一辺倒の経済自由主義路線から脱却を図る意図が見える。

リントナーは 2017 年 4 月 28 日の党大会で党首に再選され、翌月の NRW 州議会選挙で勝利し、9 月の連邦議会選挙でも議席を回復させたが、

[der-fdp-1.1781012](#)) (2018 年 11 月 30 日閲覧)。

35 規制緩和の影響もあり、目下のドイツは教育面でも南北格差が顕著であるといわれる。高いレベルの教育機会の提供には授業料の導入・値上げも厭わない (Ba 州などの) 南部の州では業績主義が強いものに対して、北部では平等主義が強い。SPD クラブ首相下の NRW 州の赤緑政権では、障害児も通常授業に参加させて、健常・障害の枠を超えた平等な授業を画策したが、さすがに不評であった。これに対してリントナーら FDP の経済政策は、業績主義を誣いながらも、全国一律の制度を求めており、南北格差に不満をもつ層に訴えることに成功したのである。

選挙後の党の連立の方針は明言せずじまいであった。

4-2. 2017年連邦議会選挙と新連立政権の挫折

2017年9月の連邦議会選挙でFDPは議席の再獲得に成功した(河崎,2018c)。その後CDU/CSUを中核にFDPと緑の党の計3(4)党は連立交渉に入った(3党のシンボルカラー黒・黄・緑から、ジャマイカ連立と呼ばれる)。しかし約2ヶ月経過後の11月19日から20日にかけての深夜、リントナーが突如交渉決裂を発表したのである。リントナーは信頼の基盤が築けなかったことを失敗の原因に挙げているが、その矛先はメルケル首相に向けたものであろう。後日のインタビューでリントナーは、連立交渉において世論の期待を利用して妥結への圧力をかけてくるメルケルの狡猾さを非難している³⁶。

交渉の失敗の一因は、このメルケルとリントナーの個人的関係にも影響されているかもしれないが、それ以外にも交渉のやり方が拙かったという意見がある。反AfDと新たな連立への期待からメディアは交渉開始当初から過剰に良好な関係を強調し、政党の側も異にする意見を十分に話し合わずに過度に協調性を誇示したまま交渉を進めてしまったというのである。しかし何よりも大きいのはFDPと緑の党の間の合意形成が困難だった点であろう。教育面での投資増・保健面での支出増では合意ができたものの、気候、運輸、農業、移民・難民問題、財政で不一致点を埋めることはできなかった(Siefken 2018,413-4)³⁷。

ジャマイカ連立交渉失敗後、シュタインマイヤー大統領の執り成しで、一度下野を決定したSPDが再び連立交渉に参加、選挙から111日後の2018年3月22日、CDU/CSUとSPDによる大連立政権の続投となった。これによりFDPは、議席回復はしたものの、4年振りの政権復帰は叶わなかったのである。

36 „LINDNER-Interview: Ohne die Grünen hätte es zweifelsohne geklappt“, in: *portal liberal*, 22.11.2017. (<https://www.liberale.de/content/lindner-interview-ohne-die-gruenen-haette-es-zweifelsohne-geklappt>) (2018年8月28日閲覧)。

37 交渉結果については、61頁のペーパーで134の不一致点があったと報告されている(Siefken,2018,414)。

5. FDP と他党との関係

交渉決裂の記者会見でのリントナーの「政権運営に参加して誤るよりは、参加しない方がいい」という発言は、まさにこの時点のFDP全体の心情を表しているのかもしれない。政権運営に参加しながらも、大政党との政策協定は上手くいかず、結果的に選挙前の公約を果たせず支持率を急落させ、次の選挙で議席を失った—4年前のこの悪夢を繰り返さないためには、たとえ権力は掌握できなくても、野党として自身の政策的主張を党の内外に明快に示し、他党との相違点を明確にする必要があると判断したのだろう³⁸。

そこで最後に政策的に周辺に位置する政党とFDPとの関係を概観して、現在のドイツの政党制におけるFDPの位置づけを考察したい。

5-1. CDU/CSU

CDU/CSUとFDPは、1949年の建国から2018年までの約70年のうち、実に33年間連立政権を構成してきた。しかし10年強の野党生活を経て復活した2009年の連立政権では両党の党首同士の関係は必ずしも良好とはいえなかった。ヴェスターヴェレ、ロessler時代もそうだが、中道票堅守をめざすメルケルにとって右傾化傾向も見せるかつての連立小政党は、もはや決して望ましいパートナーとはいえないのかもしれない。

二党（CDU/CSUとFDP）のみでは過半数獲得が難しくなったことも原因のひとつといえる。最小勝利連合を形成するのに（CDU/CSUから見て）FDPは（数字の上では）決して必要な政党とはいえなくなったためである。さらに選挙制度改革の影響があるだろう。調整議席の制度を導入したことで、超過議席のうま味は減退してしまった。超過しても調整議席により第二票の比例票が他党に上積みされてしまうからである。さらに、2013年のNDS州議会選挙でのFDPの第二票キャンペーンでCDUの比例議席が大幅に失われた。そこで翌年の連邦議会選挙ではCDUは連立相手を明言せず、またFDPのキャンペーンを阻むように「第二票はメルケ

38 リントナーの交渉決裂宣言の直前、CDU/CSUと緑の党は合意形成直前であると表明しており、両党は決裂の責任はFDPにあるとした。一方、FDPのリントナーはメルケル首相の責任を問うている（Hilmer/Gagné,2018,404）。

ルの票」というスローガンを唱えたのである。

難民政策では、法治国家重視の FDP は、ダブリン協定を齟齬にして受け入れを開始したメルケルに批判的な態度を取ようになり、2018年の政権発足後、CDUのメルケル首相と、難民受け入れ制限を強硬に求めてきた姉妹政党 CSU ゼーホーファー党首との対立の際には、リントナーは CSU の側を支持している。

5-2. 緑の党（連合 90/ 緑の党）

今後、FDP が連邦で政権入りする可能性が生じる場合、大政党とは CDU/CSU か SPD のどちらとの連立も可能になるかもしれない。しかしいずれの場合でも現在の二大政党の党勢を見ると FDP との 2 党（CSU も入れれば 3 党）のみでは過半数に達することはきわめて難しくなる。したがってもう 1 つの政党が与党入りする必要があるが、それはほぼ間違いなく緑の党であろう。しかし FDP と緑の党は連立を組めるほど良好な関係とは決していえない。中核的な支持者が重複する³⁹ことに大きな原因があるのだが、両党を取り巻く文化的な相違に言及する意見もある（Walter,2010）。

両党の綱領を比較分析した研究（Anan,2017）によれば、経済的な分野では FDP が 1980 年代より経済自由主義を主張する政党として定着した一方で、左派政党の緑の党は結党の頃は国家介入主義的要素が強かった。その後次第に中道寄りになり、SPD との連立で政権入りをしている間（1998 年～ 2005 年）は、市場主義と介入主義の中間辺りに位置づけられていた。その後下野すると再び介入主義的傾向を見せ始めたという。

一方、経済以外の社会的な分野では、1982 年の政権交代後もリベラル色・進歩主義色が強く残っていた。1990 年代半ばの盗聴法制定をめぐる党内対立で党派左派のリベラル派の党勢が減退すると、社会的リベラル的要素は目立たなくなり、経済自由主義色が一層顕著になっている。しかしヴェスターヴェレ党首が辞任した 2011 年頃から社会面では進歩色がやや取り戻されているという。環境保護政党・緑の党は単に進歩的というだけでなく、資本主義社会の代替案も模索するオールタナティブの考えも備えてい

39 両党は、パネビアンコのいうところの「対抗」関係にある政党といえるかもしれない。（Panbianco,1988; パネビアンコ,2005）。

る。それでも 1990 年代後半からは環境面でのドラスティックな変革を求めるオールタナティブな主張は影を潜め、自由主義左派の進歩主義に近づいてきたという。

緑の党結党時から比べれば両党の政策的な位置づけはかなり近づいてきているが、経済的自由主義を中心に据えつつ進歩的な社会像をもつ FDP と、独特のエコ社会自由主義を掲げながら経済面では介入主義色の強い中間派にいる緑の党では、経済面が中心的イシューの時に連立することは困難だが、社会的テーマに関心が集まっている時には両党の連立可能性はでてくるのではと結論づけている (ibid.,361)。実際、2つの州ですでに CDU を加えた 3 党連立 (ジャマイカ連立) は成立しており、リントナーは、メルケルの後継党首の下でのジャマイカ連立の可能性を示唆している⁴⁰。

5-3. AfD

緑の党が社会的・非経済的な次元で以前よりもリベラルな立場を FDP と共有しつつ、強力なライバルになってきたとしたら、経済的な次元で新自由主義的なスタンスを取って FDP の支持者を奪おうとしたのが (2013 年時点の) AfD であろう。当時、粉飾決算の発覚を契機に財政危機に陥っていたギリシャへの金融支援に反発して、ユーロ撤廃を主張する「反ユーロ」政党として誕生した AfD は、国粋主義と経済自由主義を兼ね備えた政党として FDP の前に立ち上がったのである (Patton,2017,137)。

AfD をはじめとする反ユーロ派の論調は、ドイツを含む北ヨーロッパ諸国を、競争社会が定着した「投資国家」、対してフランスなどの南欧諸国を、競争せずにユーロの旨みを楽しむ「消費国家」と位置づけ、競争をキーワードにナショナリズムを煽るような言説を展開したのである。このような「競争ポピュリズム」(Bobnowski/Förster,2014) の蔓延は、新自由主義と国粋主義を合わせた主張として、反ユーロ政党期の AfD に好都合であると同時に、AfD への票流出を恐れる FDP がナショナリスティックな主張を展開する契機になるといえよう。

2014 年の党大会で AfD の党内対立が激化、ルッケなど新自由主義を標

40 <https://www.welt.de/politik/deutschland/article183087102/FDP-bereit-fuer-Jamaika-Lindner-erwartet-nach-neuem-CDU-Chef-baldige-Neuwahlen.html> (2018 年 11 月 25 日閲覧)。

傍する経済学者が脱党した。これにより AfD は国粋主義的要素を強め、一時党勢を減退させるものの、2015年のシリア難民渦を契機に再び台頭してきた。反ユーロではなく、反難民を前面に掲げるようになったことで AfD は FDP から遠ざかった感がある⁴¹。しかし AfD 党内は依然として党首モルテンに代表される経済自由主義派とテューリンゲン州出身のリュッケを筆頭にした国粋主義者が併存する状態が続いている。今後同党で前者の勢いが増した場合⁴²、再び FDP にとって多大な脅威になる可能性は高い。

一方、国粋主義色が強い AfD とは、基本的には FDP の支持者が重なり合うことは少ない。しかし執行部の不人気などで支持率が落ちている時の FDP には、ポピュリストティックに競争を過度に主張するのと同様に、ナショナリズム的志向を見せることがある。事実、1990年代半ばには Be 州党支部が国粋主義的言動を発動したことがあるし（第一章）、2011年にも同じ Be 市の選挙前には、ロessler 党首がギリシャの計画的破産を持ち出して、ギリシャ支援に不満を持つ声に応えようとし、（自由ポピュリスト党（FPP）と揶揄されている（Niedermayer,2015,）。リントナー党首就任後の NRW 党支部でも、総務のリュッケがイスラム反対の声明を出すなど、FDP には（潜在的に）国粋主義に走る人々が少なからず存在し⁴³、時に党の右傾化を印象づけるような行動を起こすことがある。

仏マクロン大統領にあやかるように中道志向を強調するリントナーだが、上記のリュッケとの確執や、党内外でのイスラム教排斥めぐる対立論争の中で、一歩誤れば保守・国粋主義といったレッテル付けをされる危険⁴⁴もある。

41 2017年選挙で前回からの票の移動分析でも、FDP から AfD への（および逆の）動きは指摘されておらず、ほとんど無関係であったといえよう（Hilmer/Gagné,2018,395）。

42 2019年、AfD は初めて基本綱領の策定を予定している。幅広い政策分野での合意形成は経済自由派と国粋主義派に歩み寄りを求めることになり、きわめて難しい。あるいは再度の分裂も否めない。

43 2011年のギリシャ支援の是非を問う党員投票を要求したシェフラーは、副党首の地位を保持しており、欧州政策の転換をはじめ、FDP をさらなる市場原理主義、あるいは国粋主義的な方向へ仕向けるような行動に出る可能性はある。

44 2018年4月、NRW の統合相シュタンプ（FDP）が、14歳以下の少女のスカーフ着用禁止を提案。この年齢では自身で宗教選択ができないため、スカーフ着用を強要してはならない、という論拠なのだが、一部メディアは、この意見を擁護したリントナーを「保守化した」という報道をしている（„Christian Lindner tritt für Kopftuchverbot für junge Mädchen ein“, in: *Welt digitale Zeitung*, 07.04.2018. <https://www.welt.de/politik/deutschland/article175253741/Kopftuchverbot-FDP-Chef-Lindner-pflichtet-Stamps-Vorschlag-bei.html>

終わりに - ふたたび与党になれるか、なるべきか

以上のように、新自由主義的な主張は FDP にとって諸刃の剣といえよう。減税などについてつねに一定数の支持者がいる反面、社会福祉に冷たいというネガティブなレッテルを貼られやすい。また上述のように、新自由主義はナショナリズムと結びつくことで、左派などから攻撃を受けることも少なくない。このような「ネオリベ批判」にどう応えるかが、統一ドイツの FDP の課題であり続けている。

しかし 21 世紀になり状況に変化が生じてきた。それまでは FDP の専売特許であった自由主義的な旗印を掲げる別政党が台頭してきたためである。緑の党は環境重視の色彩を含みながらも次第に自由主義左派へ変貌しつつあり、一方 AfD には国粋主義的要素の比重が高まっているものの、未だに新自由主義的主張をする人物が残存している。FDP の独占してきた自由主義は左右から「浸食」されつつあるのである。また長年のパートナーであった CDU/CSU にしても、その規模・イデオロギー両面からして、FDP だけが唯一の連立相手ではなくなっている。そのような中で FDP が内部の一体性と他党との相違を際立たせることは難しい。

この苦境下で党首に就任したリントナーのリーダーシップで FDP の存在感は再び増してはいる。リントナーという人物が、かつてのゲンシャーのように党のまとまりを創出している感があり、FDP にとっては待望の党首ではある。

もっとも 2017 年ように連立交渉から離脱し野党として独自の立場を確立するのは、CDU/CSU の陰で埋没するのを避けて、「唯一の」自由主義政党としての立場を主張するには効果的ではあるが、権力を握らなくてはクライアントの利益を実現できないし、メディア露出が減り、リントナーのリーダーシップに陰りが出てくるという危険と裏腹である。しかも党内には中道志向の党首に対抗する市場原理派・国粋主義者も残存しており、他党との関係如何で FDP 党内のパワーバランスが崩れる恐れもある⁴⁵。

(2018 年 8 月 31 日閲覧)。

45 2009 年、史上初めて誕生したジャマイカ連立 (CDU/FDP/ 緑の党) (ザールラント州) は、FDP の内紛で 2012 年に崩壊している (Leuschner, 2015, 474-8)。

このようなジレンマ⁴⁶を抱えながらも、再度得票率5%を割らずに固定支持層の堅持と支持拡大のためのウイングの拡張をどう進めるのか。リントナー党首以下の党執行部の手腕が注目されるところである。

<引用・参考文献>

- Alemann, U.v., (2003), *Das Parteiensystem der Bundesrepublik Deutschland*, Bonn.
- Anan, D., (2017), *Parteiprogramme im Wandel*, Wiesbaden.
- Bebnowski, D./L.J.Förster, (2014), *Wettbewerbspopulismus, OBS-Arbeitspapier Nr. 14*, Frankfurt a.M.
- Dittberner, J., (1986), *FDP-Partei der zweiten Wahl*, Opladen.
- Dittberner, J., (2010), *Die FDP: Geschichte, Personen, Organisation, Perspektiven. Eine Einführung*, Wiesbaden.
- Hilmer, R./J.Gagné, (2018), „Die Bundestagwahl 2017: GroKo IV – ohne Alternative für Deutschland“, in: *ZParl.*, 49, S.372-406.
- Hoffmann-Lange, U., (2003), „Eliten“, in: Jesse, E./R.Sturm, (Hg.), *Demokratien im 21. Jahrhundert im Vergleich*, Opladen, S.203-231.
- Jesse, E., (2018), „Koalitionspolitik“, in: F.Decker/V.Neu, (Hg.), *Handbuch der deutschen Parteien, 3.Aufl.*, Wiesbaden, S.127-147.
- Junge, C., (2011), *Sozialdemokratische Union Deutschlands?*, Wiesbaden.
- Kaack, H., (1979), *Die F.D.P.*, Opladen.
- Korte, K.R., u.a., (2018), *Parteiendemokratie in Bewegung*, Baden-Baden.
- Kubat, S., (2007), *Die (Neu-) Positionierung der FDP in der Opposition 1998-2005*, Stuttgart.
- Leuschner, U., (2015), *Die Geschichte der FDP*, Münster.
- Lindner, C., (2017), *Schattenjahre*, Stuttgart.
- Lösche, P./F.Walter, (1996), *Die FDP. Richtungsstreit und Zukunftszweifel*, Darmstadt.
- Niclaß, K., (2002), *Das Parteiensystem in der Bundesrepublik Deutschland*, 2.Aufl. Paderborn.

46 現在のドイツでは他党、とりわけ SPD も同様のジレンマを抱えているといえよう (河崎, 2018a)。

- Niedermayer, O., (Hg.), (2015), „Von der dritten Kraft zur marginalen Partei: Die FDP von 2009 bis nach der Bundestagswahl 2013“, in: ders., (Hg.), *Die Parteien nach der Bundestagswahl*, Wiesbaden, S.103-134.
- Panebianco, A., (1988), *Political parties : organization and power*, Cambridge; Cambridge Univ. Pr. (村上信一郎訳 (2005) 『政党 : 組織と権力』 ミネルヴァ書房。)
- Papke, G., (2017), *Noch eine Chance für die FDP?*, München.
- Patton, D.F., (2017), “The Free Democrats’ Second Chance”, in: *German Politics*, Vol.27, pp.136-140.
- Pickel, G., (1999), „Die F.D.P.- modernisierte Klientelpartei oder auf dem Weg zur APO?“, in: Pickel, /D.Walz/W.Brunner, (Hg.), (1999), *Deutschland nach den Wahlen*, Opladen, S.277-294.
- Roberts, G.K., (1988), “ ‘The second-vote’ campaign strategy of the West German Free Democratic Party“, in: *EJPR*, 16, pp.317-337.
- Saalfeld, T., (1997), „Deutschland: Auswanderung der Politik aus der Verfassung? Regierungskoalitionen und Koalitionsmanagement in der Bundesrepublik, 1949-1997“, in: W. C. Müller /K. Strøm (eds.), *Koalitionsregierungen in Westeuropa: Bildung, Arbeitsweise und Beendigung*, Wien, S. 47-108.
- Siefken, S.T., (2018), „Regierungsbildung „wider Willen“ – der mühsame Weg zur Koalition nach der Bundestagswahl 2017“, in: *ZParl.*, 49, S.407-436.
- Smith, G., (1988), “Between left and right : the ambivalence of European liberalism”, in: E.J.Kirchner, (ed.), *Liberal Parties in Western Europe*, Cambridge; Cambridge Univ. Pr., pp.
- Treibel, J., (2014), *Die FDP*, Baden-Baden.
- Treibel, J., (2018), „Freie Demokratische Partei“, in: F.Decker/ V.Neu, (Hg.), *Handbuch der deutschen Parteien*, 3.Aufl., Wiesbaden, S.319-331.
- Vorländer, H., (2003a), „Die FDP im vereinigten Deutschland“, in: W.Woyke, (Hg.), *Parteien und Parteiensystem in Deutschland*,

Schbalbach, S.71-93.

Vorländer, H., (2003b), „Aufstieg und Niedergang einer Spaßpartei: Die FDP nach der Bundestagswahl 2002”, in: O.Niedermayer, (Hg.), *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2002*, Opladen, S.109-123.

Walter, F., (2010), *Gelb oder grün ?*, Bielefeld.

Ziegler, H., (2016), *Von der FDP zu den Freien Demokraten*, 3.Aufl., Norderstedt.

河崎健 (2004) 「2002年ドイツ連邦議会選挙と投票行動－中長期的な政党支持構造の変化に着目して－」『日本選挙学会年報・選挙研究』No.19、16-26頁。

河崎健 (2005) 「統一ドイツの政党制－東西地域の差異を中心に」『ドイツ語圏研究』第23号、45-68頁。

河崎健 (2015a) 「ドイツ連邦議会の選挙制度改革をめぐる議論－2013年選挙の結果との関連で－」『日本選挙学会年報・選挙研究』No.31-1、44-55頁。

河崎健 (2015b) 『ドイツの政党の政治エリート輩出機能』コンラート・アデナウアー財団。

河崎健 (2017) 「統一ドイツ下のキリスト教民主同盟の発展と近年の動向」『上智大学外国語学部紀要』第51号 (2016)、57-76頁。

河崎健 (2018a) 「統一以降のドイツ社会民主党の動向」『上智大学外国語学部紀要』第52号 (2017)、2018年、15-39頁。

河崎健 (2018b) 「ドイツ連邦議会選挙制度改革－終わりなき論争?－」河崎健編『日本とヨーロッパの選挙と政治』ぎょうせい、上智大学出版、117-140頁。

河崎健 (2018c) 「2017年ドイツ連邦議会選挙の結果と評価についての一考察」『日本選挙学会年報・選挙研究』No.34-1、54-65頁。